

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,713,316	5,789,949	-76,633
	障害福祉サービス等事業収益	65,845,119	73,524,590	-7,679,471
	その他の事業収益	212,000	29,000	183,000
	経常経費寄附金収益	1,851,135	1,897,860	-46,725
	その他の収益	2,900,590	434,896	2,465,694
	サービス活動収益計（１）	76,522,160	81,676,295	-5,154,135
	費用			
	人件費	58,584,814	54,215,368	4,369,446
	事業費	7,015,901	7,380,964	-365,063
	事務費	6,858,257	6,837,325	20,932
	就労支援事業費用	5,498,951	5,954,783	-455,832
	授産事業費用	0	0	0
	減価償却費	5,266,969	5,524,143	-257,174
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-932,203	-944,579	12,376
	貸倒損失額	0		0
	貸倒引当金繰入	0		0
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（２）	82,292,689	78,968,004	3,324,685
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-5,770,529	2,708,291	-8,478,820
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,007	4,236	771
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0		0
	その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計（４）	5,007	4,236	771
	費用			
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0		0
	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	5,007	4,236	771
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		-5,765,522	2,712,527	-8,478,049
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	519,999		519,999
	特別収益計（８）	519,999	0	519,999
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
特別増減の部	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計（９）	0	1	-1
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	519,999	-1	520,000
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-5,245,523	2,712,526	-7,958,049
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	66,166,691	65,590,165	576,526
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	60,921,168	68,302,691	-7,381,523
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	1,500,000	2,136,000	-636,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	59,421,168	66,166,691	-6,745,523